5. 結果

(1) 回収の状況

1) 施設調査

施設調査における回収率は、診療所が 53.7%、病院が 45.7%、であった。歯科大学・大 学歯学部附属病院では、施設属性項目票の回収率が 78.1%であった。

図表 3 回収の状況 (施設調査)

調査対象		有効回収数	回収率
診療所 (1000 施設)		537	53.7%
病院(129 施設)		59	45.7%
歯科大学・大学医学	施設属性項目票(32 施設)	25	78.1%
部附属大学病院	文書提供関連項目票(320 票)	226	
	人音矩拱舆理項目系(320 <i>宗)</i>	(25 病院分)	
不明		8	_

※白票を除き有効回収数とした。

2) 患者調査

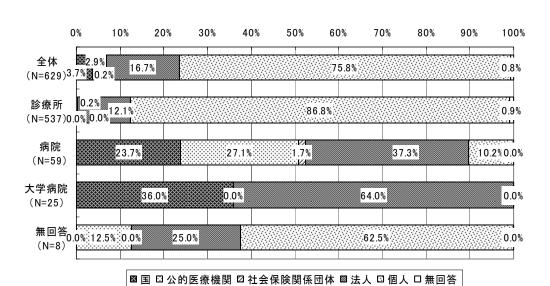
被保険者本人 5,000 人を対象とした患者調査における回収数は 2,200 件で、回収率は 44.0%であった。

なお、以下本報告書中では、<u>「歯科大学・大学歯学部附属病院」を「大学病院」と表記す</u> <u>る</u>ものとする。

(2) 施設の状況(平成18年11月)

1) 開設主体

開設主体についてみると、診療所では、「個人」(86.8%) が最も多く、次いで「法人」(12.1%) となっており、病院では、「法人」(37.3%) が最も多く、次いで「公的医療機関」(27.1%) となっている。また、大学病院では、「法人」(64.0%) が最も多く、次いで「国」(36.0%) となっている。



図表 4 開設主体

※参考:開設主体の内訳

国	厚生労働省、国立病院機構、国立大学法人、労働者健康福祉機構等	
公的医療機関	都道府県、市町村、日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健	
	康保険団体連合会等	
社会保険関係	全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、船員保険会、健康保険組	
団体	合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合等	
法人	公益法人、医療法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、その他	
	の法人等	
個人		